

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年02月05日

計画の名称	横浜市内における宅地造成及び特定盛土等規制法に関する計画												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	横浜市												
計画の目標	宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」とします。）に基づき、本市の地形・土地利用上の特性をふまえた新たな規制区域指定や既存盛土の分布状況等の調査を実施し、盛土等による災害の防止を目指します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	119	A	119	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和5年度	令和7年度	令和9年度
1	盛土規制法に基づく規制区域を指定した市域の割合（0% 100%） 盛土規制法に基づく規制区域を指定した市域面積を全市域面積と比した割合を、0%から100%に増加させる	0%	100%	100%
2	盛土規制法に基づく既存盛土等の分布調査の結果を公表した市域の割合（0% 100%） 盛土規制法に基づく既存盛土等の分布調査の結果を公表した市域面積を全市域面積と比した割合を、0%から100%に増加させる	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																																
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況													
												R05	R06	R07	R08	R09																
一体的に実施することにより期待される効果																																
備考																																
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	盛土による災害防止のための調査	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、宅地造成等工事規制区域等の指定のための調査及び既存盛土の分布状況等の調査を行う。	横浜市						119		-													
											小計							119														
											合計								119													

交付金の執行状況

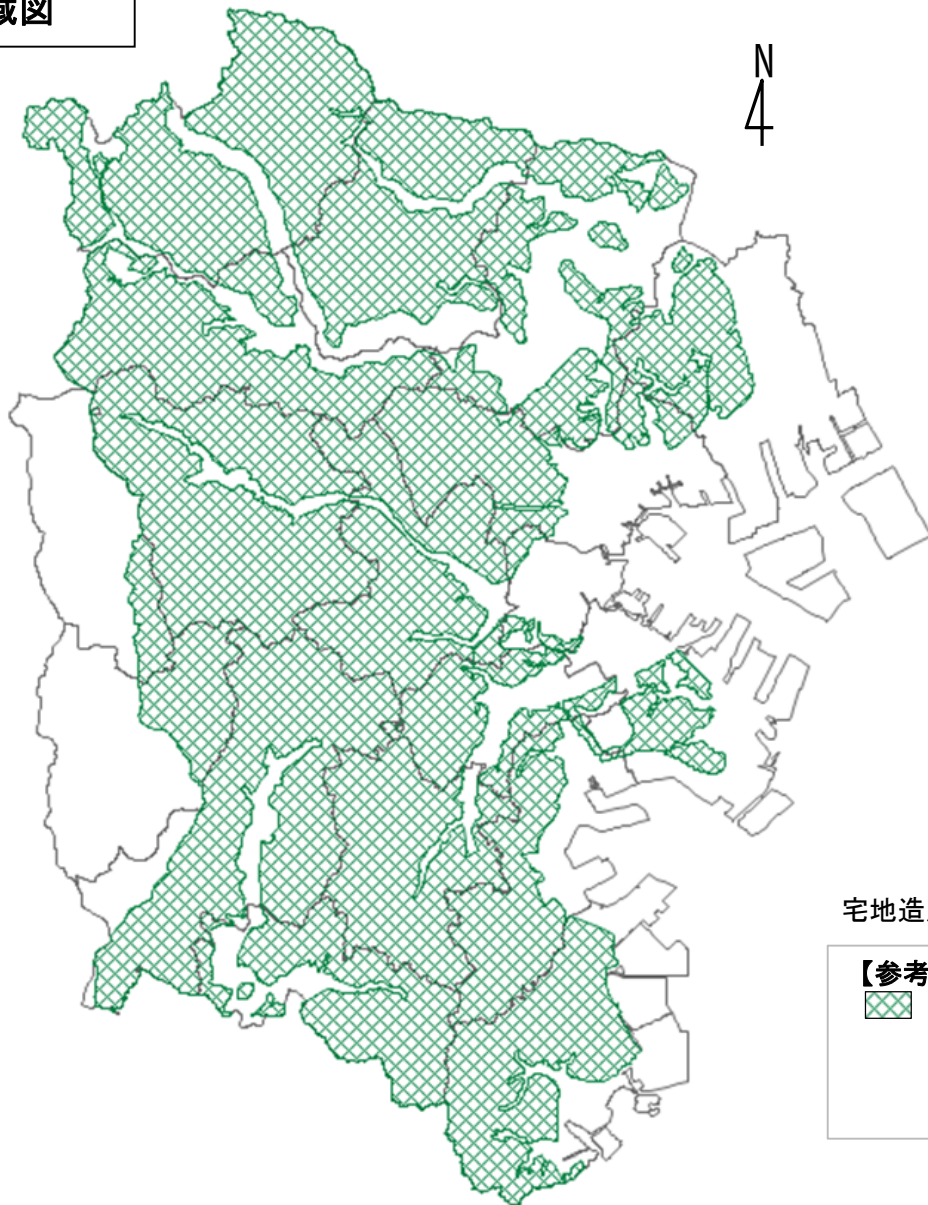
(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	12				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	12				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	12				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)


計画の名称	横浜市内における宅地造成及び特定盛土等規制法に関する計画		
計画の期間	令和5年度～令和9年度(5年間)	交付対象	横浜市

横浜市全域図



宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たな規制区域の指定を予定。

【参考】

 宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事規制区域
横浜市全域で約27,200ha(市域面積の約63%)を指定
(昭和37年7月)